

# 国家社会主義と協同社会主義

大野節夫

## I はじめに

20世紀に成立した現存の世界の社会主義諸国あるいは社会主義社会は、現在、存続をかけた一大変動期を迎えている。

われわれは、これらの現存の社会主義社会を、それらが各国において大きな差異をしめそうと、一括して現実の社会主義とよぼう。この現実の社会主義において特徴づけられるのは、生産手段の国有と中央集権的な計画経済の存在である。これらは今日、現実の社会主義において多かれ少なかれ変化してきているが、なおその根幹をなし、社会主義を社会主義とするものとみなされてきた。ここでは、現存の社会主義社会のしめす多様性を捨象し、生産手段の国有と中央集権的な計画経済とに基本的な標識において現実の社会主義がとらえられる。

現実の社会主義において国家は、政治と経済との唯一の自立的な主体として社会に君臨している。ここでは、生産手段の国有は、その社会的所有の現実態であり、商品経済と市場に補完されるとはいえ、中央集権的な計画経済が国民経済の中枢を占めている。したがって企業の基本形態は国営企業である。生産手段と生産物の社会的分配の計画、生産と再生産の計画は、中央集権的に編成され、企業と個人を組み込み、これらを従属させている。資本市場は存在せず、ただ商品市場が労働者の生活手段商品のために存在しているにすぎない。ここでは国家は労働者の国家であるにしても、国家こそ労働者の雇用者である。資

本主義の基軸的な生産関係が資本・賃労働関係にあるのにたいし、現実の社会主義での基軸的な生産関係は、国家・賃労働関係である。

現実の社会主義社会を国家と市民社会から構成される体制として見るならば、国家はヘーゲル的な「絶対理性」として市民社会に君臨し、それと市民社会を媒介しているものは、政治を独占している政党と国営企業になろう。ここでは、マルクスのいう「自由人の連合」が実現するはずもなく、唯一自由な国家に従属した不自由人の社会が現出している。それだから、現在、現実の社会主義での矛盾の噴出は、唯一の自立的な主体である国家を市民が奪還して崩壊せしめ、これによってこの体制を解体させているのである。

現実の社会主義は歴史的にはどのような社会としてとらえられるのであろうか。それは、資本主義の発展の結果として成立し、交替する、資本主義の次の社会構成体の起点となる社会主義なのであろうか。今日の現実の社会主義における変動は、これまでの歴史的な経過を総括し、この問題に回答をだすことを可能にしている。

現実の社会主義は、直接には、人類史の一つの経済的社会構成体をなすものに発展することがないのでなかろうか。なぜなら、それは資本主義社会体制をのり超えることができないからである。それは資本主義時代の副産物であり、これと並存するものであり、新たな社会主義に再生しないかぎり、むしろ、今日では急速に解体し、資本主義世界体制にのみこまれるのでなかろうか。

これはたしかに一つの仮説である。しかし、検討されるべきものとして、小論はこのための試論である。この検討にさいしては、さらに、現実の社会主義が唯一の社会主義、社会主義の必然的な姿であるどころか、むしろ社会主義としては、その亜種、一変型 (variant) であり、国家社会主義 (statesocialism) と呼ばれるべきものに属することに留意しておきたい。国家社会主義については、かつてナチズムが呼称した「国民社会主義 Nationalsozialismus」を「国家社会主義」と理解したわが国では、「国民社会主義」が国家資本主義をさすために、この呼称がたしかにまぎらわしいにしても、国家が唯一の自立した主体であり、生産手段の所有者、生産物の配分者、賃労働者の雇用者の三位一体

としてあらわれる社会主義の特徴づけとしては国家社会主義がもっとも適切であろう。

## Ⅱ 国家社会主義の成立・発展・解体

国家社会主義は20世紀の始めに成立し、その半ばの第二次世界大戦でひろがり、発展してきたが、現在の時点では、解体の過程に入っている。

国家社会主義は、20世紀前半の資本主義の帝国主義政策がその生みの親である。われわれは1917年のロシア革命で労働者と農民の政府をつくり、ソ連共産党（ボルシェヴィキ）とコミンテルンの指導者であったレーニンの認識をとりあげねばならない。彼は、20世紀になると、資本主義は独占資本主義、帝国主義となり、死滅しつつある資本主義が到来し、社会主義への過渡的な段階にはいったという認識を展開している。「帝国主義戦争は、社会主義革命の前夜である。」（『さしせまる破局、それとどうたたかうか』『全集』第25巻386ページ）そして、「帝国主義は、過渡的な資本主義として、もっと正確に言えば、死滅しつつある資本主義として、特徴づけられなければならない」（『帝国主義論』『全集』第22巻349ページ）ものとしてあり、したがって社会主義への過渡的な資本主義と位置づけられる。「資本主義的帝国主義の時代は、成熟した、爛熟した資本主義、その崩壊の直前にあり、社会主義にその席をゆずるほどに成熟した資本主義の時代である。」（『日和見主義と第二インタナショナルの崩壊』同、120-121ページ）レーニンは、独占資本主義に転化した先進資本主義において資本主義の死滅、社会主義への過渡を見てとっているのである。資本主義が独占資本主義になり、戦争のなかで一時的にしる国家独占資本主義に成長転化したとすれば、したがって、巨大な資本主義的企業が独占体になり、さらに国家独占体になれば、「社会主義は、国家資本主義的独占からの、次の一步前進にはかならない……。いいかえれば、社会主義とは、全人民の利益をめざすようになった、そしてそのかぎりでは資本主義的独占でなくなった、国家資本主義的独占にはかならな

い。」（同、385ページ）資本主義の帝国主義段階は、先進的な独占資本主義国において国家資本主義的独占をつくりだし、これをもって容易に社会主義への転化が可能になる。これがレーニンの認識であった。

だが、これは、現在の時点からすれば、根本的に再検討されるべき認識であろう。

第一に、帝国主義の時代、段階が、「死滅しつつある資本主義」であるということは、先進的資本主義国を一面的にとらえたものといわねばならない。この認識にたいしては、20世紀の現実を対置することができる。たしかに、先進的資本主義国そのものもこれ以降のその発展の現実がある。より重要なことは、20世紀初めにヨーロッパ諸列強の資本主義が世界支配にのりだし、世界のいたるところで資本主義化が開始されたという認識を対置することができることである。世界資本主義としてみれば、20世紀の初めから新たな段階に、世界的な規模で資本の本源的蓄積がおこなわれ、賃労働者が創出され、賃労働が世界の普遍的基礎になる段階に入ったのである。20世紀初頭は、資本主義の死滅の始まりではなく、新たな段階の始まりであり、まずヨーロッパの諸列強、帝国主義諸国による世界の政治的分割によって開始されたと見ることができる。

第二に、独占資本主義が社会主義への過渡であることについても、すなわち「帝国主義戦争は社会主義革命の前夜である」という認識についても、当面している課題が先進資本主義国においても社会主義革命ではなく、なんらかの民主主義革命であることを対置しなければならない。歴史はどこでも直接に社会主義革命をひきおこしてはいない。レーニンが強調する先進資本主義国に見いだされる「国家資本主義的独占」の転化としての社会主義革命を現実のものにしていない。むしろ、20世紀の初頭は、ヨーロッパの諸列強の世界の分割によって世界の普遍的な基礎に賃労働が置かれるようになり、どの民族でも資本家の生産が成立し始める時期、資本主義が世界的な規模で展開される時期であり、したがって経済の発展と自立化、政治的自立を求める民族が世界に広がり、帝国主義諸列強の支配との軋轢、対立が繰り広げられるようになった時期である。このときから、世界資本主義の諸力の関係が変化し、その再編成が繰り返され

てきた。植民地化をめぐる帝国主義諸列強の角逐，植民地，従属国の政治的，経済的自立，さらには，第三世界の経済的発展の可能性および現実性にかかわる南北問題，の諸局面が展開されてきている。

したがって，第三に，先進資本主義国でなく，より後に資本主義化を開始した，後発の諸矛盾の集中している民族では経済的，政治的な自立と発展の課題，したがって民主主義的な課題に当面して，革命が勃発しているのが現実である。ロシアは，第一次世界大戦に参戦することによってツァーリズムの権力の脆弱さと経済的な困難を露呈し，革命的な危機におちいる。第二次世界大戦後の中国は，日本帝国主義の軍事的支配からの自立および近代化，資本主義化の課題をかかえていた。これらは，レーニンが想定する「国家資本主義的独占からの，次の一步前進にほかならない」ところの社会主義への直接的移行そのものではない。またいわゆる「帝国主義の弱い環」に生じたのでもなく，世界資本主義を構成する諸民族の政治的，経済的発展の危機の一部分である。

世界資本主義の一部で，しかもおおく後進的な資本主義の地域で政治的，経済的発展の危機から生じる民主主義的課題に諸民族が直面していること，労働者と農民とを代表する政治勢力が国家権力を掌握し，民主主義革命を遂行する状況が生れること，にもかかわらず，それが社会主義革命そのものではないことは，20世紀前半の特徴である。死滅しつつある資本主義と特徴づけ，社会主義への移行を意図したレーニンのソヴィエト・ロシアでも，「戦時共産主義」から「新経済政策（ネップ）」へと転換し，当面社会主義を回避せざるをえない状況がつけられたことは，死滅しつつある資本主義と社会主義革命の不可避性がその時代として現実的でないことをしめしている。

しかし，「帝国主義戦争は，社会主義革命の前夜である」ということからすれば，民主主義革命から社会主義革命へという二段階革命が設定されたのである。これは，前者で獲得した権力をてこに強行的に後者へ突き進むことを意味した。前者で成立した権力をプロレタリア権力とすれば，これをてこにした転化であり，プロレタリア革命として一括され，また，プロレタリアの独裁（ディクタトゥーラ）の内容をなすものである。スターリンは言う。「プロレタリア

革命の基本的任務は、権力を奪取したあと、さらに新しい社会主義経済を建設しとげることに帰着する。……。プロレタリア革命にとって、権力の奪取はただその端緒にすぎず、そして権力は、古い経済を建て直して、新しい経済を組織するためのこととして利用される。」（『レーニン主義の諸問題によせて』国民文庫、18ページ）ここに国家権力をてこととする社会主義、つまり国家社会主義の追求がうたわれている。

民主主義革命の課題のもとで獲得した国家権力をプロレタリア権力とし、帝国主義を死滅しつつある資本主義、社会主義への過渡をしめす資本主義として、どの民族でも社会主義への転化が課題となり、その国家権力でもって社会主義革命に転化させるならば、それは国民の合意の存在を前提とする社会主義ではなく、国家独占を主軸とする、国営企業と国家計画のもとでの社会主義、国家社会主義になるほかない。しかも、この国家独占は、ソヴィエト・ロシアにおいては現実的に独占資本主義から継承されるものでなく、社会主義的本源的蓄積の名のもとで、農民から収奪して、プロレタリアに転化し、またこの収奪にもとづいて国家みずからがつくりだしたものである。国家社会主義は、端的には、賃労働者が「国家全体……の労働者と勤務員に転化」し、「社会全体が平等に労働し、平等に賃金をうけとる、一事務所、一工場になる」（レーニン『国家と革命』【全集】第25巻、508、512ページ）ことなのであり、国家・賃労働の生産関係の確立である。これが、20世紀の前半に存在していた、社会主義への可能性とその現実性である。したがって、20世紀の前半における社会主義には、国家社会主義になるより他の現実性は存在していなかったのである。

レーニンが他方で想定していた、先進的な資本主義、独占資本主義からの社会主義への移行もまた、国家資本主義的独占から国家独占を継承し、これを主軸とするものであれば、国家社会主義へ帰結することになる。ソヴィエト・ロシアに続く後発的な諸民族では、経済発展のプロレタリア的方式としても民主主義的課題で獲得した国家権力をてこにして、創設される国家独占によって国家社会主義がつくりだされていく。

国家社会主義の発展は、典型的には、生産手段の社会的所有を体現する国営

諸企業を統制する国家によって中央集権的に作成される計画、長期および中期の経済発展計画にもとづいておこなわれる。資源、生産手段の配分の地方的、全国的な計画が中央集権的に立案され、各生産単位に生産目標とともに、そのために必要な生産手段、労働力、資源が割り当てられる。もちろん、計画にもとづく配分、非市場的配分ですべてがすむわけではない。第一に全国の何百万におよぶ生産材のすべてを計画でとらえることは不可能であり、かなりの部分が企業の自主性に委ねられる。第二に生活手段の配分は、基本的に市場に委ねることになる。労働者は、賃金によって必要な生活手段を市場で購入することになる。第三に国家社会主義が成立した国々も、自国に不足する生産手段と生活手段のために世界資本主義の世界市場と結合しなければならず、これが国内体制においても環境、隠れた基礎をなしている。

それゆえに、中央集権的な計画による配分と市場との間には、矛盾が生じるのである。しかも、市場が需要と供給の両側の当事者から構成されるのにたいし、計画は両当事者から独立した第三者的性格をおび、しかも計画そのものの実現を目的とするために、この矛盾対立は、いっそう激化する。この矛盾は、国家社会主義の発展、企業の蓄積に集中してあらわれる。蓄積、あるいは拡大再生産は、計画当局と企業とのあいだでの自主性の争いになる。計画と市場とは、計画が優位をしめることで、企業の自立性を封殺することになり、反対に市場が優位をしめることで企業の自立性が発揮されることになる。

総じて、国家社会主義は、相対的に後進的な資本主義国から出発しているため、未発展な国内市場をもっていたにすぎないし、市場をいっそう発展させるものではなかった。このような状況で、国家社会主義は、資本主義世界市場で競争力をもつ商品をつくりだすことが不可能である。たしかに、それは国家的競争には、遅れをとるものではない。しかし、国家社会主義が主要に計画によって推進されることから、生産単位が自立したものにならず、したがって生産単位そのものには生産力を発展させる契機がビルトインされていないのである。

国家社会主義の経済発展は、国内的に計画的におこなわれる体制であるが、世界資本主義に包囲され、その世界市場が隠れた基礎をなす。東欧諸国におけ

る人民民主主義革命から社会主義への転化は、中国ともども世界の社会主義の勢力圏をつくりだした。これらは、それぞれ国家を政治的、経済的主体とする国家社会主義となるほかない。（例外は、ユーゴスラビアである。ここでは、政治独占が存在するが、経済面では、企業が労働者の自主管理に一定程度委ねられている。ユーゴスラビアの現実的な問題は、その自主管理の方式よりも、総体としてヨーロッパでの低発展地域であり、国内での経済発展の地域的な格差の現存に関係する。）しかし、世界資本主義とことなり、国家社会主義の世界社会主義体制は、それぞれの国家がその社会での経済的政治的主体であるところから、国家間の関係として現実化するほかなく、支配・従属関係におちいりやすい。これによって、一定の計画的な国際分業を内包した社会主義的国際市場ができ上がり、さらに、これが世界資本主義の市場に結びつく構造が成立している。

国家社会主義の解体、これは世界市場での資本主義との競争から始まった。国家社会主義は、世界資本主義を追いこせず自壊し始めたのである。

世界資本主義は1973年に、国際通貨危機からブレトン・ウッズ体制が崩壊し、国際為替が固定レートから変動為替相場に移行することになった。先進資本主義国における国際的経済力の調整のために不可避になったこの移行は、全世界に国際通貨のインフレーションを波及させることになったし、重化学工業化を押し進めた中南米諸国をまず債務危機国に陥れた。それだけではない。固定レートにリンクしていた国家社会主義諸国もまた世界資本主義市場に巻き込まれ、国家の管理のもとでの外国貿易が機能しなくなり、その経済の実体を国際的に露呈しはじめた。ポーランドのように国家社会主義体制の国が、先進資本主義にたいする債務危機国に転化し始める。重化学工業中心の開発において設備投資の促進および技術導入をなお先進資本主義国に依存せざるをえず、それが対外債務を増大させ、その抑制は輸出力を弱体化させることになるというジレンマから抜け出すことができないのである。

いったん国家社会主義諸国が世界資本主義市場に組み入れられれば、国内体制に反作用し、その国家的計画は麻痺し始める。なぜなら、その根幹をなす生産手段生産部門は、計画的配分によって管理されてきていても、世界市場での



競争力をもっていないからであり、市場との結合が計画的配分に矛盾するからである。したがって、国家社会主義諸国は、まったく反対の方向で対応することになる。一方は、国家による政治的経済的独占を強化し、市場を最低限に抑え、交通の鎖国、すなわち人間の交通をとどめ、市場を閉鎖することである。他方で、世界市場へ開放し、国内でも市場経済を導入することである。後者は、必然的に、非市場的な国家独占部分の計画的管理に対立し、これを麻痺させ、国家社会主義を侵食し、解体することになる。

国家社会主義の解体は必至である。それは、現在、資本主義の復活、すなわち資本主義に吸収されることになるのであろうか、それとも新たな社会主義に再生できるのであろうか、という岐路に直面しているのである。

### Ⅲ 解体から再生へ

国家社会主義をめぐる現在の状況を判断するためには、この国家社会主義体制がいかなるものなのか、これを社会主義の亜種とした理由はなにか、これは資本主義体制とどのような関係に立つものか、を確認しておかなければならない。

われわれは、国家社会主義の根幹を生産手段の国有と計画経済に求めた。これは資本主義体制での生産の社会化（生産力）と私的所有（生産関係）との矛盾の解決形態、したがって資本主義体制の止揚の必然的形態であろうか。

資本主義的体制での生産の社会化とこれに対応する資本所有の形態は、巨大企業、独占、国家独占をつくりだす。この最後の国家独占、国家的所有は、エンゲルスによれば「解決の形式上の手段、手がかりが隠されている」（MEW, Bd. 19, S. 222）ものである。つまり、「資本家的生産様式は、大規模な社会化された生産手段の国家的所有をますます押し進めることによってこの変革をなしとげる道をみずからしめす。プロレタリアートは国家権力を掌握し、生産手段をまずはじめには国家的所有に転化する。」（ibid., S. 223）この場合、生産手段

の国有化は、「大規模な社会化された生産手段」の企業だけではない。社会のいっさいの生産手段が国有化されるのである。この「社会がいっさいの生産手段を掌握すること」(ibid., S. 224)は資本主義体制によって直接与えられることではないが、それでもなお一つの傾向に立脚するものである。すなわち、「ある与えられた事業部門において、もしそこに投下された諸資本のすべてがただ一個の資本に融合するようにならば、集中はその極度の限界に達したことになるであろう。ある与えられた社会において、社会的総資本が、ただ一人の資本家なり、ただ一つの資本家会社なりの手に統合されるようにならば、その瞬間にはじめて、この限界に達することになるであろう」(KI, S. 655-656)ことが考えられる。資本と生産の集中と集積の限界は、一社会に一つの資本と一つの工場が存在する状態である。この限界へ到達する傾向にもとづいて、全社会の生産手段の国有化が位置づけられる。

同時に社会の生産手段がすべて国家のもの、社会のものになるならば、すべての国営企業を計画経済に組織すること、したがって社会から商品生産と交換を除去することが容易になる。「社会による生産手段の掌握とともに商品生産が除去され、それとともに生産物の生産者にたいする支配が除去される。社会的生産の内部での無政府性は計画的な、意識的な組織に置き換えられる」(MEW, Bd. 19, S. 226)のである。ここでは、社会主義の主要な目標が、社会での生産の無政府性の止揚におかれている。

これらの立論は、資本主義的生産がつくりだす傾向と可能性に立脚する。したがって国家社会主義は、資本主義的生産の傾向と可能性に立脚していることになろう。しかし、これらは限界へむかう傾向であり、それによって与えられた可能性である。現実には、どんな先進的な資本主義国でも一社会に一つの資本と一つの工場を生み出すまでには至っていない。この限界への到達は現実的でない。むしろ、現実の資本主義的生産は、資本と生産単位の分立において特徴づけられ、これを相互に前提としあう商品交換に特徴づけられる。

だが、国家社会主義は、資本主義的生産の傾向の限界を起点にし、これを前提にすることで成立する。一社会が一つの資本と一つの工場になるという極限

状況を設定し、これを起点として、全国営企業を計画的生産と配分の網の目に組織するのである。これによって、生産手段の分散と商品生産を廃止し、全生産単位を国家と計画とに従属・依存させるのである。

資本主義的生産と国家社会主義的生産とは、対極から出発する。一方は、生産手段の私的資本への分散と商品市場を前提とする独立の資本の企業から出発し、他方は、生産手段の国有と計画的配分を前提とする非自立的な国営企業から出発する。それぞれの企業を現実の生産単位とする両者は、連続的な発展関係にあるのではなく、飛躍に介在された対角線上に位置している、対極的なものの、対立物ということになる。

対角線上にあり、対極的であるとはいえ、資本の企業と国営の企業では、共通性と同一性を見いだすことができる。第一に、両者はほとんど同一の技術と協働組織からなる、すなわち労働の生産力のほとんど同一の社会的水準に立脚する。第二に、両者は、生産手段を所有していない賃労働者を前提とし、その労働力をもって生産がおこなわれ、経営がおこなわれる。つまり、賃労働者を前提とする企業であることで共通する。

この第二の点は説明を要する。資本関係は生産手段、生活手段から分離されている、それらを所有していない賃労働者の存在を前提とする。労働者は、唯一所有している労働力を商品として販売することで、つまり資本によって雇用されることで、資本のもとで労働することによって、賃金をえ、はじめて生活手段を取得し、生活することができる。これにたいし、社会主義は、賃労働者が労働力を商品として販売することを止揚することであるはずである。このためには、労働者、生産者と生産手段、生活手段との統一の回復、労働者がこれらの所有者になることを必要とする。しかし、ここで問題にしている国家社会主義は、なによりも資本による生産手段の所有、独占を国家による所有、国家独占に変更することによって成立する。したがって生産手段も生活手段も直接には国家の所有であり、労働者の直接的所有にはならない。そして、労働者は、国家に雇用され、賃金を取得する賃労働者であり、レーニンの言うとおり、「国家全体の労働者と勤務員に転化する」のである。国家社会主義のもとでは、

国営企業の生産手段をそこで仕事をする労働者総体によっても自由に処分することができない、ならびに自分たちの剰余労働をも自由に処分できないのである。これらのかぎりでは、資本の位置に国家が換わったにすぎない。差異は次のことに、資本のもとでは、賃労働者は経営者にならないかぎり資本に無縁であるが、国家社会主義のもとでは労働者はただ国家を媒体にして生産手段と生活手段に関わることができることである。それにしても、国営企業において労働者がその主体ではなく、国家が主体なのであり、労働者はそれに依存しているのである。労働者が国営企業でも資本の企業でも賃労働者であることは共通する。それゆえ、資本の企業での生産関係を資本・賃労働関係とすれば、国営企業でのそれを国家・賃労働関係とすることができるのである。

したがって、同様な生産力水準と賃労働によって営まれている点において共通する国家社会主義の企業と資本主義の企業とは、対極的な存在なのである。それゆえに、逆説が成立する。すなわち、国家社会主義の企業は資本主義の企業よりもより発展的な高次な形態ではなく、後者の矛盾、対立の解決形態ではなく、生産力を発展させるという点からは、自立的な資本主義の企業が国家社会主義の国家に従属する企業よりも効率的でさえある、と。資本の企業は、個別的生産力を発展させる特別剰余価値および個別的な費用価格を低下させる、つまりコスト・ダウンをはかることによる特別利潤の取得の競争によって個別的生産力を発展させ、資本の有機的構成を高める契機をもっている。しかるに、国家社会主義の企業は、内発的には、生産力を発展させる契機も、設備を拡大する契機もなく、ただ外から国家的計画によって生産力の発展、設備拡大がおこなわれるにすぎない。

国家社会主義は、資本主義的生産の成果を継承し、その否定のうえに成立するものではなく、むしろ、岩田昌征氏がいう「現代資本主義に並行する社会経済システム」（『現代社会主義の新地平』53ページ）なのであり、世界資本主義の成立にとまらぬ副産物であり、いったん成立、発展しても、資本主義をのり越えるものではなく、逆に解体し、そのままでは再び世界資本主義に呑み込まれていく存在である。このようなものは、資本主義よりも高度な経済的社会構成

体をなす社会主義ではなく、社会主義であるとしても、それは亜種あるいは変型といわざるをえない。

しかし、解体に瀕している国家社会主義も新たな社会主義への再生の可能性がないわけではない。再生の可能性と希望は、国家社会主義のみならず、資本主義的生産を止揚する社会主義への通路の発見にかかっている。

この通路はどこに見いだされるであろうか。ほかならぬ、国家社会主義の国家・賃労働関係と資本主義の資本・賃労働関係との共通性である賃労働が止揚されることに見いだされる、といわねばならない。労働者が賃労働者であるのは、生産手段、生活手段から分離されているからであり、自分たちの剰余労働を自由に処分することができないからである。国家社会主義では、これらは国家に属し、資本主義では、資本に属する。両者の止揚は、生産手段と剰余労働とを労働者が自由に処分することができるようになることで、それらがそれぞれの企業で現実的に集団をなす労働者の直接的な共同所有に転化することで、遂行される。通路は、生産関係の根本的な変革に、国家独占と資本独占とを労働者自身の直接的な共同所有に転化することにある。

これによってつくりだされるものが、資本主義時代の成果を基礎とし、それを継承しながらも、資本主義時代を終わらせることのできる、人類の本史をつくりだすことのできる社会主義である。資本主義時代で「人間社会の前史が終わる」（マルクス『経済学批判・序言』）ならば、これとは本史の幕あきとなる社会主義は人類史の段階で根本的にことなるもので特徴づけられるはずである。これは社会主義を人類史に位置づけることであり、当面し、解決すべきその課題を明確にすることである。これがいかなるものか、手探りから開始しよう。

人類は、始源の共同体において共同体に埋没し、個人として未成熟であった。この共同体からの自立は、小生産様式の成立によって可能になる。しかし、それは小商品生産者としては物象的依存のうえにぎずかれた人格的独立性であり、したがってまた直接の共同性を否定した孤立性である。あるいは直接に独立した孤立した人間が物象的依存によって間接にのみ共同的になるあり方である。小生産様式から協働の生産様式への転化とともに、物象的依存のうえに人間の

共同性、社会性を組織する資本主義が成立する。ここでは、人間の社会性は資本の力として現実化し、人間個人は疎外され、空洞化する。人間は、ただ賃労働として資本に依存することで社会的でありうる。これが人間の非自立性の最後の形態であり、人類の「前史」の最後である。この否定は、したがって独立した個人性にもとづく、個人性と社会性との統一を課題とする。すなわち、「諸個人の普遍的な発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同体的、社会的生産性を諸個人の社会的能力として服属させることのうえにきずかれた自由の固体性は、第三段階である。第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす。」（『経済学批判要綱』Heft I, S. 21）「第二段階」すなわち資本主義の段階がつくりだし、その否定のうえに成立する「第三段階」は、「諸個人の共同体的、社会的生産性」を諸個人が組織することなのである。この人類の本史の最初の段階が社会主義なのである。

この簡単な考察からひきだすことができるものは、資本主義時代が人間の非自立性の最後であり、この後に自立的個人による個人性と社会性との統一が実現されることである。それゆえ、この段階で「諸個人の共同体的、社会的生産性」を国家が組織することに委ねる国家社会主義は、一面では、資本に国家が代位するものであり、他面では、諸個人が国家に埋没することになる、非自立的な人間、始源の共同体の復位になることである。

本史の最初の段階は、自立した諸個人によってつくられる社会主義から始まる。これこそが、マルクスの構想していた社会主義なのである。

「資本独占は、それとともにまたそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的な外被とは調和しえない一点に到達する。この外被は粉碎される。資本主義的私的所有の弔鐘が鳴る。収奪者が収奪される。

資本主義的生産様式から生れる資本主義的取得様式は、それゆえ資本主義的私的所有は、個人的な、自分の労働にもとづく私的所有の最初の否定である。しかし、資本主義的生産は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するわ

けではないが、しかし、資本主義時代の成果、すなわち協働と土地ならびに労働そのものによって生産された生産手段の共同占有を基礎とする個人的所有を再建する。

諸個人の自分たちの労働にもとづく分散的な私的所有の資本主義的な私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに社会的生産経営にもとづいている資本主義的所有の社会的所有への転化よりも、比較にならないほど長がかかる、苦しい、困難な過程である。まえの場合には、少数の横奪者による人民大衆の収奪がおこなわれたが、あとの場合には人民大衆による少数の横奪者の収奪がおこなわれる。」(KI, S. 791)

この『資本論』の有名な「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の文章を現在の時点で理解する、すなわち国家社会主義と資本主義との止揚という課題が明確になっている時点で理解する鍵は、引用した文章の第一パラグラフにある。「資本独占」のもとでの「生産手段の集中と労働の社会化」とを内実とする「生産様式」の理解にかかっている。

この「生産様式」における社会的生産の発展を、一工場、一企業内にとどまらない社会全体の組織化の傾向として理解するならば、必然的に商品交換にかえるに計画的配分の体制としての国家社会主義が帰結する。このような理解を徹底させたのはレーニンである。彼は資本主義的生産での労働の社会化を「一つの場所での労働」でなく、「数多くの分散的な生産過程が一つの社会的生産過程に融合する」こととしてとらえている（『全集』第一巻、『『人民の友』とはなにか』173ページ参照。）さらに、彼は『帝国主義論』のなかで書いている。「株式の所有や、私的所有者の関係が『偶然に絡みあっている』という。だが、この絡みあいの裏面にあるもの、その絡みあいの基礎をなしているものは、変化しつつある社会的生産関係である。大企業が巨大企業となり、……第一次原料の供給を、幾千万の住民のためのいっさいの必要品の三分の二あるいは四分の三にも達する規模で、計画的に組織するとき、また……もっとも便利な生産地点へのこの原料の輸送が、系統的に組織されるとき、また幾多の種類の商品がえられるまでの一貫した原料加工のすべての段階が、一個の中心から管理さ

れるとき、そしてまた、これらの生産物の分配が、幾千万、幾億の消費者のあいだに、単一の計画にしたがっておこなわれるとき、……そのときには、われわれの目の前にあるのは、生産の社会化であって、けっしてたんなる『絡みあい』ではないこと、私経済的關係と私的所有者的關係は、もはやその内容にふさわしくなくなっている外被であることが……、明白となる。」（『レーニン全集』第22巻、350ページ）全社会的な生産の社会化を「内容」とするのにたいし、「外被」とされているものは、「私経済的關係と私的所有者的關係」であり、これを商品、貨幣、資本と理解しているのである。

しかし、「資本独占」のもとでの「生産手段の集中と労働の社会化」がおこなわれる「生産様式」は、むしろレーニンでは最初から排除されている「一つの場所での労働」としての「協働」、一企業、一資本で実現される「社会的生産経営」である。マルクスは「土地ならびに生産手段の共同占有」を実現する単位としての「事実上の社会的生産経営」を株式会社、すなわち資本所有者が経営にたずさわらず、賃労働者が機能資本家として経営し、資本が機能している株式会社に見いだしているのである。同時に、ここに資本という外被に覆われた「協働と土地ならびに生産手段の共同占有」という実体を見いだしているのである。ここで協働する労働者はまた生産手段の共同の占有者であり、資本の外被を除去することで直接的な共同所有を実現するのである。

両者の差異は、たんなる解釈の問題ではない。「資本独占」のもとでの「生産の社会化」を一社会規模で理解し、したがって、「資本主義時代の成果」として国家独占と計画的配分とを理解するならば、唯一自立している政治的、経済的主体である国家にたいして、集団的な労働者は、ふたたび非自立になるであろう。これは、資本独占という外被のもとでの集団的賃労働者が資本に従属していることに共通する事態である。これにたいし、「資本独占」のもとでの「生産様式」を一企業、「社会的生産経営」として理解すれば、これは、自立した資本の企業を継承して、その外被を除去し、自立した労働者の企業に転化することになろう。それぞれ自立した労働者の企業は、当面のところ国家的計画によってではなく、商品交換と市場で交通することになる。資本から継承する



ものは、社会全体の組織化の可能性ではなく、商品交換と市場と自立した協働する労働者の企業と生産様式である。

社会主義とは、生産手段の社会所有（国有）による社会の計画的組織化であるのではなく、なによりも自立した労働者の生産手段の共同所有と協同での生産の組織化である。資本主義時代の成果を継承するものとして、この協同の現実的単位は、一企業であって、一社会全体ではありえない。これをいっきょに一社会の規模で実現しようとしても、現実的条件のない、国家社会主義となるほかない。

『資本論』の前出の文章にもどらう。

そこでは、歴史的取得様式が三段階で規定されている。最初のそれは「個人的な、自分の労働にもとづく私的所有」である。この取得様式は、小生産と小経営のもとづく、本源的な共同所有における個人の非自立性にたいして個人の自立性を開花できる取得様式である。ただし、個人の孤立的な取得様式である。第二の取得様式は、「資本主義的生産様式から生れる資本主義的取得様式」であり、資本独占のもとの「生産手段の集中と労働の社会化」の生産様式において、物象的な資本にたいして、集団的な労働者が、資本およびその組織としての会社に従属し、依存することになる。「否定の否定」による第三の取得様式は、どのように規定されているであろうか。それは、自立した国家を主体とする、本源的な共同所有における個人の非自立性を再現する取得様式ではありえない。そこでは、これを「共同と土地ならびに労働そのものによって生産された生産手段の共同占有を基礎とする個人的所有を再建する」と表現されている。所有および取得の主体は、労働者個人であり、協働と共同占有をおこなう自立的な個人なのである。それだから、最初の取得様式に含まれている「個人的な所有を再建する」と明記されているのである。このことは、社会性、協同性の契機をもつ自立した個人の取得様式の強調である。

マルクスの社会主義の構想は、レーニンのような国家社会主義ではなく、自立的な労働者の協働によってつくられる社会主義である。これは協同社会主義（cooperative socialism）と呼ぶべきものであろう。これこそ人類の本史を始める

ことのできる社会主義であり、マルクスによってついに発見された社会主義の構想である。

つぎのマルクスの文章を見よう。

「資本家の生産のその最高の発展におけるこの結果〔株式会社〕こそが、資本が生産者の所有に、といっても、もはや個別的な生産者の私的所有としてではなく、協同した associirter 所有、直接的な団体所有 Gesellschaftseigentum としての彼らの所有に再転化する不可避の通過点なのである。」  
(KIII, S. 453)

資本主義的生産は株式会社を生みだした。ここでは、資本の所有と機能が分離し、資本機能が自立する形態であり、賃労働者によって資本機能が遂行される形態である。ここから資本という外被を除去すれば、そこに現れるのは、労働者の企業であり、「協同した所有、直接的な団体所有」なのである。ここで所有の単位は、株式会社が転化するものであることにより、国家規模でも、一社会規模でもなく、団体＝会社（Gesellschaft, corporation）であり、これが協同社会主義の現実的な自立的な単位をなす。

実際、これはマルクスによって1871年のパリのコミューンの試みのなかに発見された経済的組織の形態なのである。パリのコミューンは「労働の経済的解放をなしとげるためのついに発見された政治的形態」（MEGA, I/22, S. 142, MEW, Bd. 17, S. 342）そのものをしめしていたが、これだけでなく、つぎの経営体をも指ししめしていた。「当の資本家が逃亡したか作業中止を選んだかを問わず、閉鎖されたすべての作業場と工場を、補償を留保して、労働者の共同体 Association に引き渡す方策」（MEGA, I/22, S. 146, MEW, Bd. 17, S. 347）をとったことである。（1871年、4月16日のコミューンの布告）。エンゲルスは『フランスの内乱』序文（1891年）でこれをつぎのように述べる。「……コミューンのとりわけ重要な一政令は、大工業や、さらにはマニュファクチュアまでもの組織化を命じていたほどであった。その組織化は、各工場における労働者の協同体 Association を基礎としていたばかりか、これらの組合 Genossenschaften の全部を一大連合体 Verband に統合するはずであった。要するに、マルクスが

『内乱』でまったく正しく言っているように、この組織化の終局の結果は、共産主義に……ならざるをえないのであった。」（MEW, Bd. 17, S. 623）マルクスが『内乱』で述べていることはつぎのことである。

「コミュニオンは、多数の人間の労働を少数の人間の富と化する、あの階級的の所有を廃止しようとした。それは収奪者の収奪を目標とした。それは、現在おもに労働を奴隷化し搾取する手段となっている生産手段、すなわち土地と資本を自由な協同 associated 労働の純然たる道具にかえることによって、個人的所有を真実にしようとした。——だが、それは共産主義だ、『不可能な』共産主義だ！という。……もし協同的 cooperative 生産が欺瞞や畏にとどまるべきでないとするれば、もしそれが資本家体制にとって代わるべきものとするれば、もし協同組合の連合 united cooperative societie が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的けいれんとを終わらせるべきものとするれば、— 諸君、これこそは共産主義、『可能な』共産主義でなくてなんであろうか！」（MEGA, I/22, S. 142-143, MEW, Bd. 17, S. 342-343）

ここには、「ついに発見された」経済的組織、労働者の協同体、協同組合が基礎、経済単位となり、その連合による社会総体の調整ということが見いだされる。この労働者の協同組合の工場は、「どのように物質的な生産諸力とそれに対応する社会的生産形態の一定の発展段階にもとづいて、ある生産様式から自然に即して新しい生産様式が形成されるかをしめす」（KIII, S. 456）ものである。マルクスにあっては、生産手段の国有化と国家的な計画的な配分による国家社会主義ではなく、労働者の協同組合を企業単位とし、その連合による社会の調整が、資本主義的生産様式から転化する社会主義的生産様式なのである。

この転化において、資本の機能そのものである株式会社および労働者の協同組合企業はつぎのように「過渡形態」となる。

「資本家の株式会社企業は、〔労働者の〕協同組合工場と同様に、資本家的生産様式から協同化された associierte 生産様式への過渡形態とみなされる。

一方では、対立が消極的に止揚され、他方では、積極的に止揚されているのである。」(Ibid.)

これらを過渡形態として、資本の企業から労働者の企業への転化が、資本家的生産様式から社会主義的生産様式への転化の核心をなす。資本家的生産様式のもとでも労働者の協同組合工場は存在する。ここでは、資本は労働者の出資金として存在し、労働者自身が資本家として雇用者、経営者であると同時に賃労働者として被雇用者である。資本関係は形式的には保持されるが、資本家は存在せず、労働者が経営しなければならない。労働者の協同組合工場は、そのものとしては社会主義的生産組織ではない。しかし、社会が労働力を商品として販売するほかない体制でなくなれば、このときには、労働者の協同体、協同組合は、新たな生産様式の、社会主義的生産様式の経済単位になるであろう。

マルクスがパリ・コミューンに発見した「協同的生産」の形態は、コミューンに影響力をもっていたブルードン主義の自主管理 (autojestion) 思想がもたらしたものであろう。したがって、これはブルードン主義とマルクス思想との現実的な交差であろう。

しかし、ブルードン主義になく、マルクスに独自なものは、「現在おもに労働を奴隷化し搾取する手段になっている生産手段、すなわち土地と資本を自由な協同労働の純然たる道具に変える」ことであり、「収奪者の収奪」の必然性である。これは労働者の協同組合の課題ではなく、また社会の自然成長的發展のうちに解消されることでもない。「収奪者の収奪」こそ、労働者の国家権力の役割にならう。国家は、生産手段の社会的所有の代行者となり、全生産手段の国有化をおこなう必要はない。国家は、生産手段が生産者、労働者から分離され、対立しているあり方に介入し、資本の外被を除去し、協同的に生産を組織する生産者、労働者に生産手段を引き渡すのである。

生産手段から資本の外被がはがされれば、それが「自由な協同労働の純然たる道具」になるならば、協同する労働者がその生産単位、経営単位においてそれらを直接の共同所有とするならば、自分たちの剰余労働を自分たちで自由に処分できるようになるならば、もはや労働力を商品として販売する必要もなく、

その個人的所有も真実のものになる。これらが実現される場所は、社会全体の規模に跳躍することなく、資本の企業から転化した労働者の企業であるほかない。

これが資本家的生産様式から社会主義的生産様式への転化である。マルクスはこの転化の核心を発見していた。

しかし、マルクスには矛盾がある。彼は「『不可能な』共産主義」を構想している。彼は、資本の企業から労働者の企業への転化をみいだしたが、その労働者の企業が相互に商品交換、市場で交通するのではなく、計画による調整をおこなうとしているからである。すなわち、これらの企業相互の交通も計画によるものに転化するとみなしているからである。すでに引用したように、「もし協同組合の連合が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的けいれんとを終わらせるべき」とみなし、商品交換に計画による調整を対置しているのである。

この見地に矛盾があるのは、すでにみたように、生産単位の自立性と国家による社会全体の計画的な管理とが両立しないからである。当事者の自立性を前提として、商品交換と市場が成立する。国家的計画の管理のもとでは、当事者が非自立的に、統制のもとにおかれるのである。資本主義的生産は、資本の自立性を前提とする。この巨大な資本の生産経営の自立性を社会主義的生産もまた、資本家時代の成果として受け継ぐほかない。これを否定すれば、国家社会主義に転化する。社会主義における計画と市場は、社会主義における内在的矛盾である。計画と国有化とは国家社会主義の要素であり、市場は協同社会主義の要素である。前者が国家、社会への個々の人間、生産経営単位の従属性、依存性をしめすとすれば、後者がその独立性、自立性を表明する。両者は矛盾するのである。

マルクスは、資本主義時代の成果を継承し、資本の企業を労働者の企業に転化したところで、自立した生産単位を受け継ぐところで、この社会における自立性を否定するのである。すでに確認したように、個人の自立性と生産単位の

自立性は、さしあたり、商品交換と市場の存在において確保されるのである。

ここには、マルクスの商品生産の理解の問題がかかっている。かれは、『ゴータ綱領批判』で共産主義の第一段階の社会主義にかんして明言している。

「生産手段の共有を基礎とする協同組合的社会の内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様に、ここでは、生産物に転化した労働はこの生産物の価値として、それらにそなわった物象的特性としてあらわれない。なぜなら、今では、資本主義的社会とは反対に、個別的労働は回り道をすることなく、直接に総労働の構成部分として存在するからである。……」(MEW, Bd. 19, S. 19)

この認識は、誤りである。商品交換の存立条件を、ここでマルクスは私的労働と生産手段の私有に見だし、生産手段の共有を基礎とする社会主義においてすでに私的労働あるいは個別的労働が直接に社会的な労働に転化するとみなしているのである。たしかに、商品交換が必要でないのは、ちょうど一つの資本、一つの工場の内部のように、一つの権威の支配のもとで労働がおこなわれる場合である。この場合には、労働は権威に従属した労働となり、非自立的労働である。ここでは、最初から、労働はこの資本、工場の全体労働の一部であり、個別的労働になることがなければ、したがって個別的労働から構成される総労働を成立させない。マルクスが想定しているのは、このような国家社会主義的状况であろうか。

これにたいしては異論の余地があろう。マルクスが想定しているのは、むしろ、次のような「自由な人々の連合」であると。すなわち、「共同の生産手段で労働し、自分達の多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合」(KI, S. 92)であり、ここでは、「社会的生活過程の、すなわち物質的生産過程の姿態は、自由に社会化された人間の産物として、彼らの意識的計画的管理のもとにおかれる」(KI, S. 94)ことになる、と。ここでは、商品に価値として物象化されないで、労働時間が直接に社会的にあらわれる。ここでの労働時間の二重の役割についてマルクスは記している。

「労働時間の社会的計画的配分は、さまざまな欲求にたいするさまざまな

労働機能の正しい割合を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働にたいする生産者たちの個人的関与の尺度として役立つ、それゆえまた共同生産物のうち個人的に消費される部分にたいする生産者たちの個人的分け前の尺度として役立つ。人々が彼らの労働および労働生産物にたいしてもつ社会的諸関連はここでは、生産においても分配においても、簡単明瞭である。」（KI, S. 93）

私的労働が社会的労働になれば、あるいは有用労働が人間労働になれば、諸労働はすべて等質的なものとみなされるが、これでもって諸労働は、ただちにその時間において量的尺度をえられるということがこの立論の前提にある。だが、人間のすべての労働は、それ自体では共通の同一の量的尺度をもっていない。人間の労働が自立的におこなわれればおこなわれるほど、このような量的尺度をもつことにはならない。諸労働を人間労働に還元しても、それは社会的労働として相互に計算可能にならないのである。

だから、人々は、その富を商品とし、さらにある富を貨幣とし、貨幣の取得に要する労働を商品の取得に要するさまざまな労働の尺度単位として、これにもとづいて諸労働を取り扱うのである。商品と交換当事者が共同して、このような貨幣をつくり出すのである。

したがって、富にかかわる個別的、自立的労働が、直接に社会の「総労働の構成部分」として存在することはありえないことである。その労働はそれ自身としては、諸労働に共通の尺度単位をもちえないからである。

この簡単な考察は、マルクスの価値論がここで問題にした労働の量的尺度の問題を不問にふしていることにたいする批判に立脚する。マルクスは価値論において諸労働を人間労働という等質的なものに還元するところから、さらに等量性、量的単位をもつところまでは展開せず、これを「複雑労働の単純労働への還元」の問題として未解決のままに残しているのである。あるいは、労働の量的尺度の存在と貨幣の形成との関連をその「価値形態」論でも、あるいは「交換過程」論でも展開していないのである。

われわれは、マルクスの「商品・貨幣」論の問題が、その社会主義論にも影

響しているとする。マルクスは、商品の交換関係を商品の生産に還元し、商品を労働生産物に還元し、「労働による商品の生産」として展開しているのである。これらについては別稿を予定するが、社会主義社会の交通関係は、基本的に資本主義社会と同様に、「商品・貨幣」関係を共有することになろう。この関係のうえに、資本が成立するか、それとも労働者の協同生産が成立するかということから、両者の継承と断絶とを見るべきになろう。

マルクスは一方で、国家社会主義を社会的生産経営での労働者の共同所有でもって批判し、協同社会主義を展望する視点を獲得していた。しかし、他方で、商品交換と市場を計画による管理に代替させることにおいては、肯定的であり、国家社会主義の展望に加担しているのである。

マルクスの社会主義の構想を協同社会主義として積極的にとらえるならば、ここでの国家の役割、労働者の国家権力の役割はどのようなものになるであろうか。それはまず、すでに指摘したように「収奪者が収奪される」さいの、生産手段がふたたび直接の共同所有として労働者に返還されるさいのこになるであろう。これは、生産手段にかんする国家独占をつくることではなく、生産手段の資本への転化に国家が介入し、生産手段を集団的な労働者へ引き渡すことである。あるいは、資本主義的生産様式から資本という外被をひきはがすことである。そして協同社会主義がうちたてられるならば、国家は社会全体の調整者に、すなわち通貨および租税財政でもって調整をおこなうことになろう。労働者の企業が発展すればするほど、これら相互での交通と計画性もまた発展するだろう。労働者の企業の連合もまた広がるであろう。これらにおうじて国家の役割はしだいに縮小することになろう。

協同社会主義は、社会主義の再生になるであろう。資本・賃労働にもとづいて資本にすべてを帰属させた資本主義も、その止揚をめざしたが、国家に生産手段を帰属することで、国家・賃労働の体制として国家の中央集権的な管理の社会になるほかなかつた国家社会主義をも止揚して、生産手段をふたたび労働者の手に、協働する労働者の手に返還することで、自立した、協働する人間からつくられる社会主義が開花するであろう。ここでは、独立した生産体が成立



するだけでなく、独立した消費者も連合するであろう。これらは、商品交換で交通するところから出発するが、しだいに商品交換を不必要にしていくであろうし、国家をも不必要にするであろう。

これこそ生産者による生産の制御と人間解放とが展望できる社会主義である。